

伊賀市 「事務事業評価」 結果総括シート〔2次評価シート〕

(1)政策	コード	名称
	21	(2)日常生活に不便を感じないまちづくり

(2)基本施策	コード	名称	(3)生活課題	45	身近な地域で日常の買い物が済ませられる
	45	①住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる			

(4)評価実施年度	平成 20 年度
-----------	----------

(5)評価責任者職名	産業振興部長
------------	--------

(6)評価責任者氏名	半田 泰士
------------	-------

(7)評価者	
--------	--

建設部長、伊賀支所長、大山田支所長	
-------------------	--

(9)継続・新規 (20.21.22.23)	コード	(10)事務事業名	コード	(11)担当部課名	(12)事業費(千円)			(13)H21投入人員		主な成果(新規事業の場合は目標)		1次評価結果								
					H19 決算額	H20 予算額・補 正要求額	H21 要求 見込額	人	人件費	(14)指標名	指標の数値		(17) 指標の 単位	(18) 評価 類型	個別評価				(23) 総合 評価	(24) 方向性
											(15) 19年度 (実績)	(16) 21年度 (目標)			(19) 必要性	(20) 有効性	(21) 達成度	(22) 効率性		

(25) 1次評 価修正 有・無	(26)修正点	(27)修正の理由	(28) 改革改善 案修正の 有・無	(29) 修正点	(30) 優先 度区 分	(31) 方向 性	(32) 方向性の評価につ いて	(33)その他の改革 改善点について

継続	107	中心市街地活性化基本計画策 定事業	190800	建設部市街地 対策課	2,631	680	1,500	0.5	3,600	中心市街地活 性化基本計画 策定進捗率	90	—	%	I	4	4	3	4	A	現状維持
継続	370	商工振興経費	160500	産業振興部商 工観光課	68,957	54,900	54,300	1.0	7,200	商工会議所・ 商工会会員数	2,481	2,490	人	I	4	3	4	3	A	現状維持
継続	642	商工振興経費	553500	伊賀支所産業 建設課	980	728	728	0.2	1,440	加盟団体数	10	11	団体	I	4	4	3	3	A	現状維持
継続	901	商工業振興経費	703500	大山田支所産 業建設課	12,040	11,950	11,950	0.2	1,440	どんぐりホー ル利用者数	7,460	9,000	人	I	4	3	3	3	A	現状維持
継続	371	小規模事業資金等融資貸付金	160500	産業振興部商 工観光課	2,000	1,600	1,600	0.3	2,160	代位返済件数	6	1	件	I	4	4	4	3	A	現状維持
継続	373-1	個店の機能強化と商店街機能 の充実	160500	産業振興部商 工観光課	600	300	300	0.2	1,440	逸品フェア顧 客アンケート 回答者数	358	360	人	I	3	3	3	3	C	現状維持
継続	373-2	中心市街地への誘客の強化	160200	産業振興部商 工観光課	920	5,100	7,200	2.0	14,400	空き家・空き 店舗補助活用 数	2	3	店	I	4	4	4	3	A	拡大
継続	373-3	住みよいまちの実現と意欲の高 揚	160500	産業振興部商 工観光課	2,000	1,300	2,000	1.0	7,200	楽市・出展団 体数	152	160	人	I	3	3	4	3	C	現状維持

無	—	—	無	—	4G	d	—	計画の策定事務に長 期間を要しすぎている。経済変動に即応で きていない側面が多 く、投資効果に疑問が ある。短期戦略化を急 ぐべきである。
無	—	—	無	—	2G	b	—	指標のあり方の再検 討
無	—	—	無	—	2G	b	—	イベント開催経費の受 皿団体的性格を排除 し具体的なCB開発の 内容に評価を求める 方向性を求める。
無	—	—	無	—	3G	c	—	債務負担行為(投資効 果)の有効性を検証で きるよう経常経費の縮 減と利用の高度化を 課題として将来ビジョ ンを構築する必要性を 認める。
無	—	—	無	—	1G	f	—	唯一の小規模事業者 支援制度で基礎自治 体の本旨であるセフ ティーネット制度として 堅持し、再チャレンジ を可能とする支援内容 の拡充を図るべき施 策の抜本的取組支援の 役割を経て事業者へ のノウハウ浸透を図る 時期であるため、支援 継続にあたっては受益 者負担の増額を求め る。
無	—	—	無	—	4G	d	—	深刻な中心市街地の 空間有効利用を推進 する決め手であるた め、並行してインセン ティブ税制度を導入す ることができるよう調整 する。
無	—	—	無	—	1G	a	—	
無	—	—	無	—	3G	c	活性化への効果と住 民ニーズ認められる	事業効果が定着しつ つあるため委託事業 から補助事業への転 換を図り自主的な取組 へ誘導する